

野村ACI先進医療インパクト投資 Aコース 為替ヘッジあり 資産成長型

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第13期(決算日2024年12月19日)

作成対象期間(2024年6月20日～2024年12月19日)

第13期末(2024年12月19日)	
基準価額	11,075円
純資産総額	15,643百万円
第13期	
騰落率	△ 4.3%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村ACI先進医療インパクト投資 マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国(新興国を含みます。)の先進医療関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

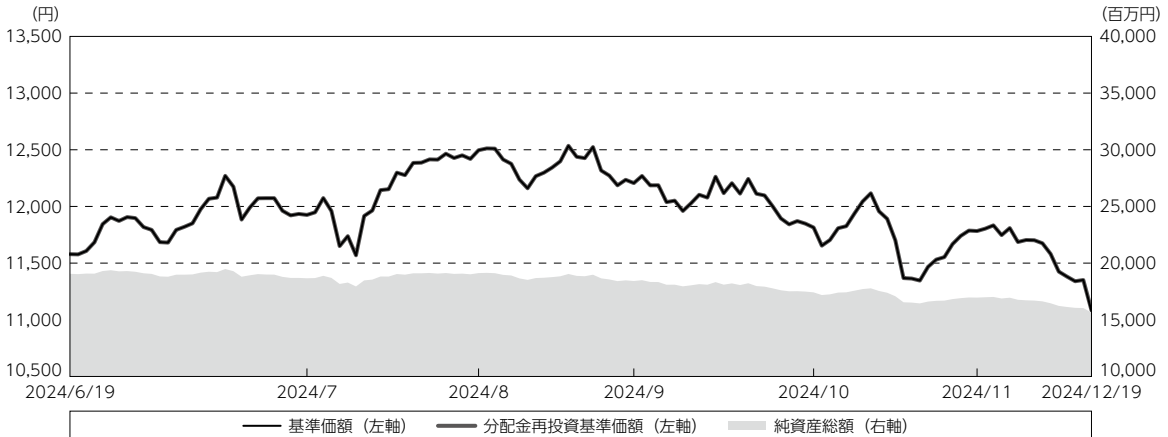
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年6月20日～2024年12月19日)



期首：11,579円

期末：11,075円(既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：△ 4.3%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年6月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,579円から期末11,075円となりました。

(上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長がインフレ率の鈍化が継続するとの見通しを示し、景気が緩やかに減速することへの期待が高まったこと

(上昇) 7月の米小売売上高が市場予想を上回ったことで景気悪化懸念が和らいだこと

(下落) 8月のISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことや、8月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことなどから、米国の景気減速懸念が強まったこと

(上昇) トランプ前大統領の再選により規制緩和によるM&A(企業の合併・買収)の活発化や減税の恒久化などへの期待感が高まったこと

1万口当たりの費用明細

(2024年6月20日～2024年12月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	109	0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(53)	(0.441)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(53)	(0.441)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	110	0.917	
期中の平均基準価額は、12,021円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

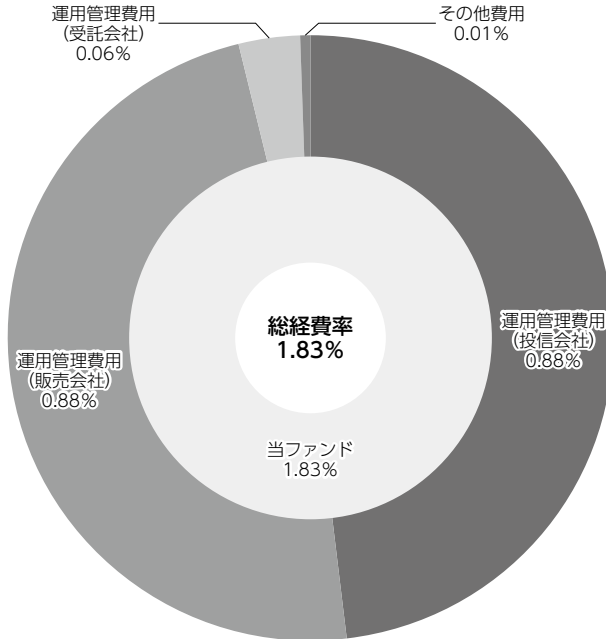
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

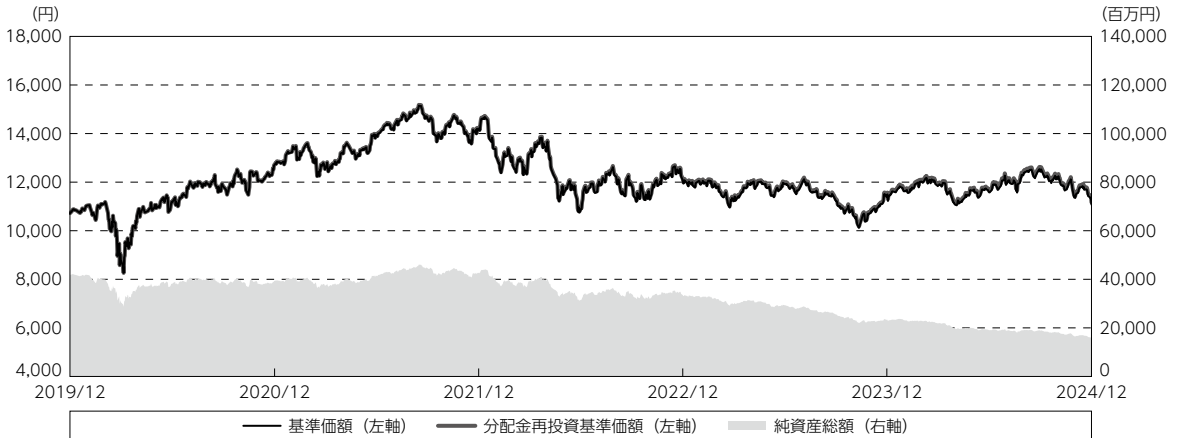
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年12月19日～2024年12月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年12月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年12月19日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月19日 決算日	2023年12月19日 決算日	2024年12月19日 決算日
基準価額 (円)	10,723	12,772	14,216	12,076	11,393	11,075
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.3	11.5	△ 14.9	△ 5.5	△ 2.6
純資産総額 (百万円)	41,799	39,516	42,758	33,481	23,276	15,643

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2024年6月20日～2024年12月19日)

ヘルスケア株市場は、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長がインフレ率の鈍化が継続するとの見通しを示し、米国景気が緩やかに減速することへの期待が高まったこと、7月の米小売売上が市場予想を上回ったことで景気悪化懸念が和らいだことなどから、期の前半は上昇しました。その後は8月のISM製造業景況指数が景気判断の節目となる50を5ヵ月連続で下回ったことや、8月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことなどから米国における景気減速懸念が強まり、下落基調となりました。なお、当作成期間では下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年6月20日～2024年12月19日)

【野村ACI先進医療インパクト投資 Aコース 為替ヘッジあり 資産成長型】は、主要投資対象である【野村ACI先進医療インパクト投資 マザーファンド】受益証券を高位に組み入れました。

【野村ACI先進医療インパクト投資 マザーファンド】

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 世界各国（新興国を含みます。）の先進医療関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主体に投資を行なうことを基本としました。
- (2) 株式への投資にあたっては、インパクト投資^{*1}およびESG^{*2}の観点を考慮することを基本とします。
※1 インパクト投資とは、投資を行なう際に経済的なリターンに加え、社会に有益な影響（インパクト）を与えることを意図して行なわれる投資行動です。
 ※2 ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。
- (3) 組入銘柄の選定にあたっては、企業収益の成長加速度、財務状況や業績、株価割安性等に着目した分析で上位に位置する銘柄に対し、個別銘柄ごとに綿密にインパクト投資およびESGの観点も加えたファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析を行ないます。
- (4) 期中の売買では、米国のバイオテクノロジー会社株などを新規購入したほか、米国の医療保険会社株などを買い増しました。一方で、米国のライフサイエンス機器メーカー株などを全売却したほか、米国の医療機器会社株などの一部売却を行ないました。

【野村ACI先進医療インパクト投資 Aコース 為替ヘッジあり 資産成長型】

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

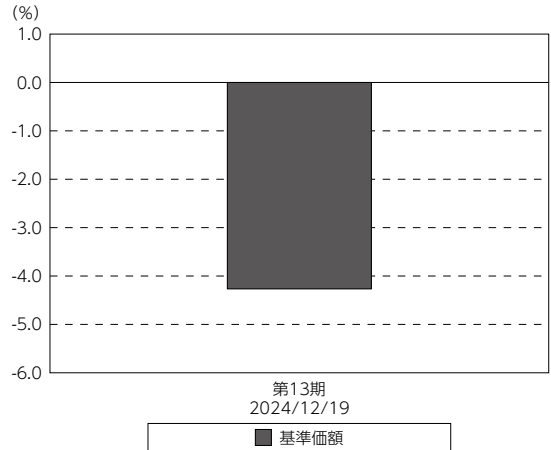
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年6月20日～2024年12月19日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年6月20日～2024年12月19日)

収益分配金は、経費控除後の利息・配当等収益と売買益等から基準価額水準を勘案して決定いたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第13期	
	2024年6月20日～2024年12月19日	
当期分配金	10	
(対基準価額比率)	0.090%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	10	
翌期繰越分配対象額	4,138	

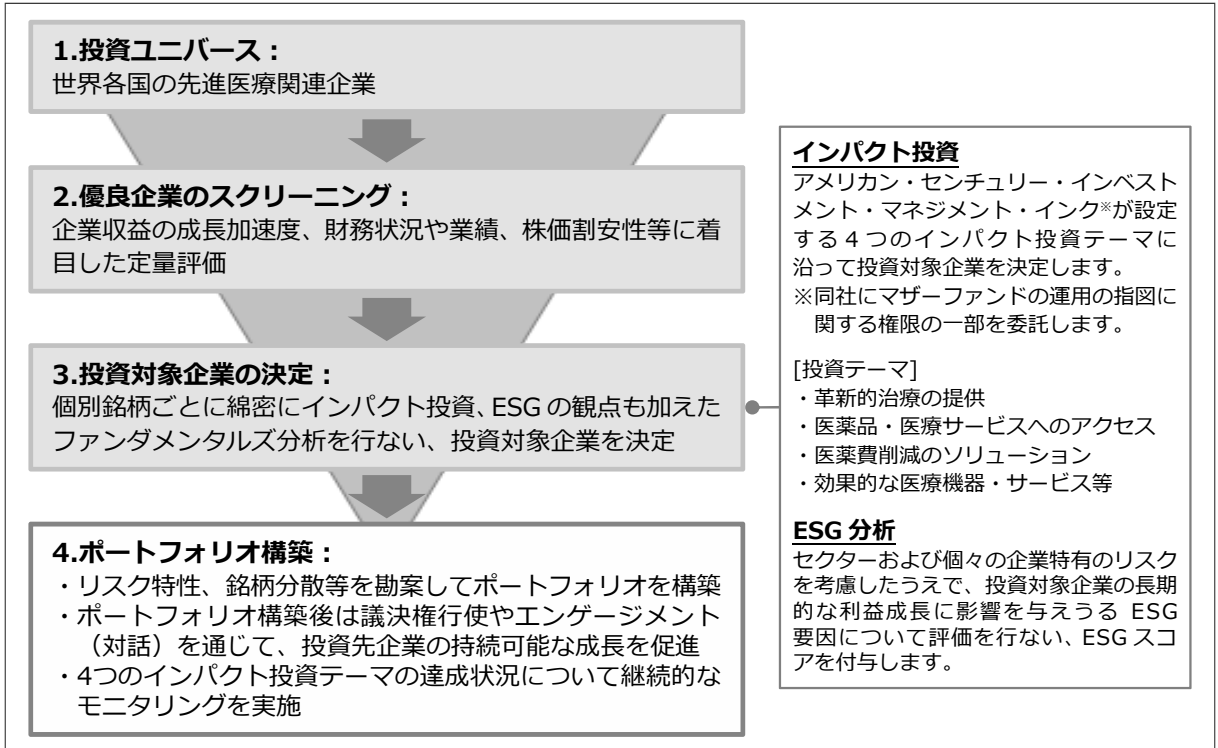
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(ご参考) マザーファンドのESG運用について

運用プロセス図

当ファンドは下記のプロセスに基づいて運用されています。



※上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

主要組入銘柄の解説とESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

組み入れ銘柄の紹介・解説は以下の通りです。

☆イーライリリー（米国）

①事業内容

製薬会社。人間と動物を対象とする医薬品の発見・開発・製造・販売を手掛ける。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

同社の製品で特に社会的影響の大きい分野としては、がん、糖尿病、免疫などが挙げられる。世界で初めてインスリンの製剤化に成功するなど、高い研究開発力を強みとしており、幅広い医薬品の製造・販売を手掛けている。革新的な治療薬の開発や医療アクセスの向上への取り組みを通じて、長期的に利益成長できると考えている。

☆ユナイテッドヘルス・グループ（米国）

①事業内容

管理医療会社。管理医療システムを保有、運営する。雇用主に対し、従業員福利厚生プログラムを立案・管理する製品およびリソースを提供する。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

米国最大級の医療保険部門に加え、「オプタム」と呼ばれる医療データ分析部門を有し、より生産性の高いサービスやソフトウェアの提供、医療費の削減に貢献している。様々な医療ニーズに取り組む中で、長期的に利益成長できると考えている。

☆インテュイティブサージカル（米国）

①事業内容

手術設備メーカー。内視鏡、内視鏡開創器具・解剖用器具、はさみ、外科用メス、鉗子、持針器、電気焼灼器、超音波カッター、その他の手術用具を製造する。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

ロボット手術は合併症の軽減や退院後の患者の生活の向上をもたらすとされ、これまでに同社の手術ロボット「ダ・ビンチ」を利用した手術は世界で800万件以上行なわれ、世界60カ国以上で6,000台以上が導入されている。革新的な医療機器の開発や医療アクセスの向上への取り組みを通じて、長期的に利益成長できると考えている。

当ファンドにおけるサステナブル投資

当ファンドは、先進医療関連株式への投資を通じて、先進医療技術・サービスを通じた人々の健康支援に貢献することを目指します。

当ファンドは、「革新的治療の提供」、「医薬品・医療サービスへのアクセス」、「医療費削減のソリューション」、「効果的な医療機器・サービス等」の4つのテーマのうち1つ以上のテーマに該当する銘柄への投資比率を純資産総額の90%以上に維持することを基本とし、ファンド全体における人々の健康支援への貢献度をモニタリングしています。2024年11月末時点のポートフォリオにおいて、上述のテーマに合致する企業への投資比率は純資産総額の100%でした。また、当ファンドが組入れる先進医療関連企業もたらした主な社会的インパクトは以下の通りです。

1. 2022年の1年間で、790億米ドル以上の研究開発費を投じました。
2. 380以上の治験薬が臨床試験中であり、うち170以上が後期段階にあります。
3. 2022年の1年間で、1,900以上の臨床試験が実施されました。
4. 2022年の1年間で、米国の小売店で処方箋として約1億1,300万件が取り扱われました。

<インパクトの算出について>

2022年12月時点で当ファンドが投資していたすべての企業を対象としたうえで、上記1～4の項目について各企業もたらしたインパクトの数値を合計したものを記載しています。

なお、企業のインパクトに関するデータは、年次報告書等各企業が公表している情報や第三者データプロバイダの提供情報、エンゲージメントを通じて運用チームが投資先企業から直接入手した情報などからデータを集計しています。

当ファンドのインパクトは常に保有する株式の組合せに依存します。したがって、このレポートに含まれる情報はインパクトの算出時点のものであり、今後変更される可能性があります。

(出所) アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク

スチュワードシップ活動

ファンドでは、エンゲージメントと議決権行使を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株式利益を尊重した経営を行なうよう求めます。

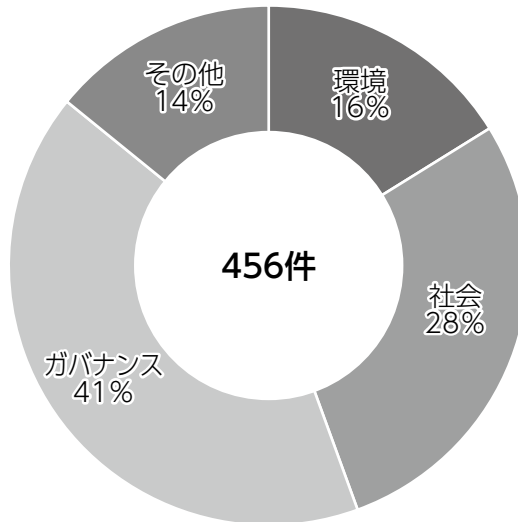
野村アセットマネジメントが議決権行使を担当し、アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インクがエンゲージメントを担当します。

野村アセットマネジメントの議決権行使の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インクは、エンゲージメントにおいて、環境（気候変動、クリーンテクノロジーと再生可能エネルギー、生物多様性）、社会（人的資本、労働慣行とサプライチェーン、製品の品質管理）、ガバナンス（ESGデューデリジェンス、ガバナンス全般、ESG関連の議決権）などをテーマとしており、2023年のエンゲージメントの総件数とテーマ別構成比は以下となっております。

エンゲージメントの総件数とテーマ別の構成割合（2023年）



今後の運用方針

[野村ACI先進医療インパクト投資 マザーファンド]

- ・世界的な高齢化の進展や経済成長に伴い、世界中の人々が自らの健康的な生活の確保と福祉の推進に強い関心を抱いていることから、医療・ヘルスケア関連分野には強い需要が見込まれております。このような医療ニーズに応えるべく同分野ではテクノロジー主導の様々なイノベーション（技術革新）が起きており、当ファンドが投資対象とする先進医療関連企業は継続的な成長が見込めると考えております。
- ・こうした医療・ヘルスケア関連分野ですが、「有効な治療法が確立されていない難病がある」、「世界人口の一定以上は必要な医療サービスを受けられない」、「医療コストが増加し家計を圧迫している」など、多岐にわたる取り組むべき社会的課題を抱えております。当ファンドは「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標達成に寄与すると考える「革新的治療の提供」、「医薬品・医療サービスへのアクセス」、「医療費削減のソリューション」、「効果的な医療機器・サービス等」の4つのインパクト投資テーマを設定し、同投資テーマをもとに、社会的課題の解決に貢献する企業に投資を行ないます。
- ・当ファンドは、企業収益の成長加速度、財務状況や業績、株価割安性等に着目した定量分析で上位に位置する銘柄に対し、インパクト投資およびESGの観点も加えたファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄の選定を行なうことを基本とします。また、ポートフォリオ構築にあたっては、リスク特性や銘柄分散等を勘案します。

[野村ACI先進医療インパクト投資 Aコース 為替ヘッジあり 資産成長型]

主要投資対象である[野村ACI先進医療インパクト投資 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

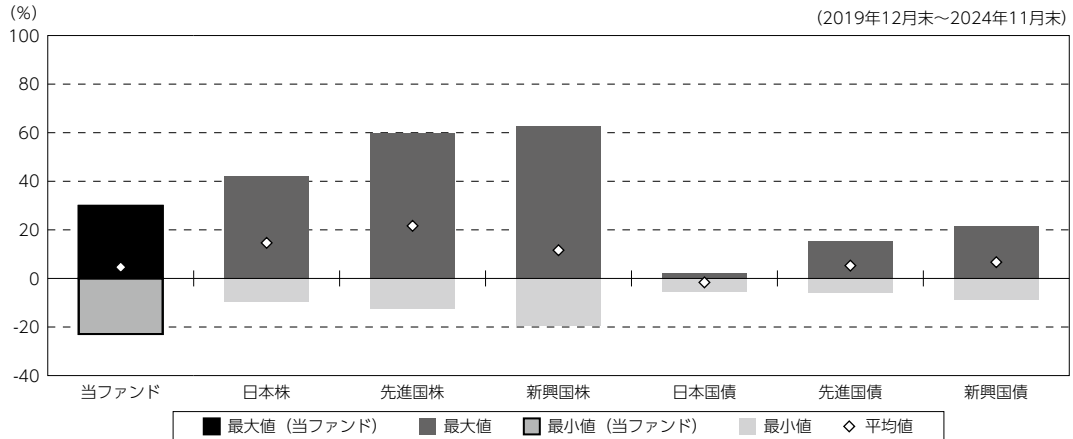
投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年10月23日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ACI先進医療インパクト投資 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の先進医療関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。	
主要投資対象	野村ACI先進医療インパクト投資 Aコース 為替ヘッジあり 資産成長型	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）の先進医療関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の先進医療関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.9	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 22.9	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.6	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

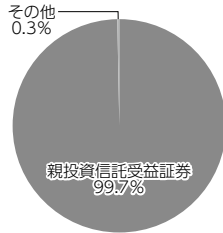
組入資産の内容

(2024年12月19日現在)

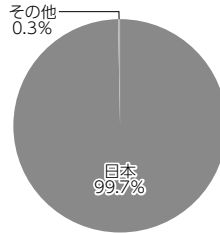
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
野村ACI先進医療インパクト投資 マザーファンド	99.7%
組入銘柄数	1銘柄

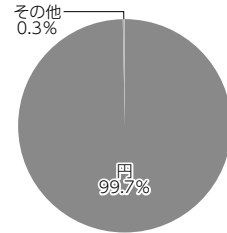
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第13期末
	2024年12月19日
純資産総額	15,643,260,087円
受益権総口数	14,124,657,924口
1万口当たり基準価額	11,075円

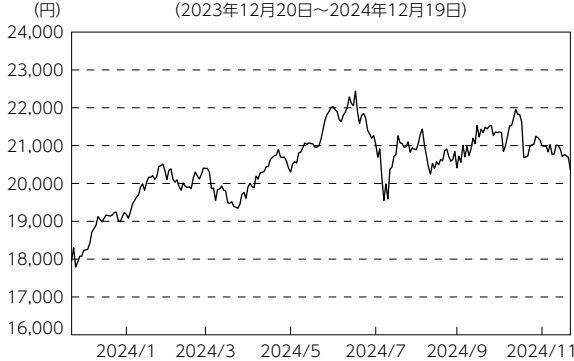
(注) 期中における追加設定元本額は114,606,232円、同解約元本額は2,447,127,737円です。

組入上位ファンドの概要

野村ACI先進医療インパクト投資 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年12月20日～2024年12月19日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.007 (0.007)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保 管 の 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.001)
合 計	3	0.014

期中の平均基準価額は、20,438円です。

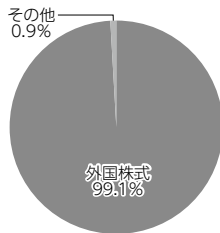
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

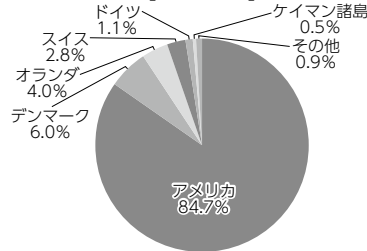
(2024年12月19日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 ELI LILLY & CO.	医薬品	米ドル	アメリカ	8.2%
2 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	米ドル	アメリカ	7.9%
3 INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	7.1%
4 ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	5.3%
5 BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	4.5%
6 REGENERON PHARMACEUTICALS	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	4.4%
7 DANAHER CORP	ライフサイエンス・ツール/サービス	米ドル	アメリカ	4.2%
8 ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	4.2%
9 ARGENX SE-ADR	バイオテクノロジー	米ドル	オランダ	4.0%
10 JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	3.9%
組入銘柄数		45銘柄		

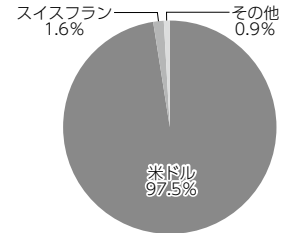
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目指すとする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。

指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JP SI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)